事例No.	1043
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県豊岡市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・EBPM

事例種類	経営戦略策定

事例内容・タイトル

料金収入と総括原価の見通しを経営戦略に記載し、
将来的な料金改定の必要性に言及した経営戦略を策定

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	料金収入と総括原価の見通しを経営戦略に記載し、将来的な料金改定の必要性に言及した経営戦略を策定
団体名	兵庫県豊岡市
事業名【事業区分】	水道事業（末端給水）

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	82,043	行政区域内面積（㎢）	697.6
供用開始年月日	大正9年6月	給水人口（人）	81,392
施設利用率(%)	48.3	有収率（%）	82.5
職員数(人)	25	営業収益(千円)	1,691,366
営業費用(千円)	1,803,225		

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成31年１月１日時点。「行政区域内面積」は、平成30年10月１日時点。それ以外の計数は、H31年３月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景
給水人口及び給水収益が減少傾向にあり、今後もその状況が続くことがほぼ間違いない状況で、かつ、今後10年の間に多くの施設が法定耐用年数を迎えるため、水道事業の安定した経営の確保に向けた取り組みが必要だった。

(2)検討を開始した契機・導入過程
上記の問題に対応するため、先に策定した「豊岡市水道ビジョン」に掲げる「これからもずっと信頼され続ける水道」の経営基本方針を基に、より具体的な今後10年間の経営戦略及び投資・財政計画を策定した。
・投資面：施設の耐震化、有収率の向上
・財政面：企業債残高の半減、料金算定期間を5年とし、その期間の料金収入と総括原価の均衡を図る

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
・総括原価方式での料金算定という基本を明確にし、施設を法定耐用年数で更新し、料金を改定しない場合どうなるかの見通しを示した。
・10年後の目標（施設の耐震化率の向上、有収率の向上、企業債残高の半減）を設定し、あわせて、当初の見通しから総括原価を減少させる努力（事業費総額を減額し、減価償却費を抑制し、企業債の借入期間を短くし、支払利息を抑制する）を行った上で、「料金収入で賄うべき費用は料金で回収する」という原則どおり、料金改定の必要性について言及した。

(2)効果
今後の経営について明確な指針ができた。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
料金収入と総括原価の見通しを記載し、将来的な料金改定の必要性に言及したこと

(2)今後の課題等
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、料金改定の検討を1年程度先延ばししたため、今後の計画を再度精査する必要がある。また、施設台帳の整備等を通じて施設整備計画を精査し、今後の見通しをより正確なものとしていく必要がある。

○問合せ先

担当課	豊岡市上下水道部水道課		
TEL	0796-22-5377	MAIL	suidou@city.toyooka.lg.jp